

第1回シンポジウム—4

南アジア型経済発展 経路の特質¹

杉原 薫

1 問題の設定—東アジアとの比較から—

グローバル・ヒストリーを、西ヨーロッパ、東アジア、南アジアといった大きな地域の長期的な経済発展経路の交錯として考えようという動きが強まっている。日本経済史においては、現在までの発展のルーツを江戸時代の経済発展に求める見解は通説化しているが、18世紀の中国の先進地域における発展を強調したビン・ウォンやポメラントの研究が刺激となって、日本、中国の先進地域に共通の「東アジア型経済発展経路」が16-18世紀以降現在まで存在したという視点が成立しつつある[Wong 1997, Pomeranz 2000, Sugihara 2003]。東アジア（中国と日本）は1820年に推定世界人口の40%、推定世界GDPの36%を占めていたのに対し、西ヨーロッパ（12ヶ国）のそれはそれぞれ11%、21%にすぎなかった（推計は[Maddison 2001]による。以下同じ）。中国の経験は、膨大な人口を抱え込む経済の力と、それを支える帝国サイズの領土と制度を維持したまま、19世紀中葉から現在にかけての大きな経済変動と工業化を経験した点で、主権国家システムに移行した西ヨーロッパのそれとは根本的に異なるものだった。徳川日本も、中国を中心とする東アジアの国際秩序のなかで、「勤勉革命」とも呼ばれる発展を遂げた。長期の発展経路の視点に立てば、19世紀における「西洋の衝撃」も、東アジアの地域システムを崩したのではなく、むしろ地域システムは西洋の技術や制度を土着のシステムにあわせて吸収することによって世界経済の一部として再編されたということになる。

それでは東アジア型経済発展経路とは何か。この地域の先進地帯で

は、遅くとも18世紀には土地の稀少性と、それへの対応としての労働集約的技術、労働吸収的制度の発展という特徴が見られた。農業においては、労働生産性（例えば1人あたりの米の収量）の増加ではなく、土地生産性（例えば1ヘクタールあたりの米の収量）の増加が目標とされ、プロト工業も、しばしば稲作農耕を中心とした小農家族経済の一環として発達した。その結果、農業労働者は大きな階層としては成立せず、工業化の基幹労働力となったのは、主に小作・自作農世帯の出身者であった[杉原 2004]。小農経済から工業化へというのが東アジア型発展経路の基本線だったのである。東アジア型経路は、工業化してからも労働集約型を維持し、技術も、要素賦存状況を反映して、資源節約的な方向に向かう傾向を持った。それは、私的所有権の確立と土地なし労働者の集積によって成立したイギリス資本主義と資本集約的・資源集約的な経路を発達させたアメリカ資本主義によって特徴づけられる西洋型経路とは異なる経路であり、両経路は交錯しつつも、長期にわたって並行して発展してきた。グローバル・ヒストリーをこのように捉えるのが、西洋型発展経路が自余の世界に一方的に普及したとする立場に異議を唱える「二経路説」である。

それでは、このような議論をふまえてインド亜大陸の長期的な経済発展経路を理解しようとすると、どのようなことが考えられるであろうか。そもそも南アジア型経路は存在したのか。こうした問題につき論点を整理することが本稿の課題である。次節では、生産を基準とする東アジア型経路の視点から両地域を比較し、第3、4節ではそれだけでは捉えきれない南アジアの特質に論を進める。紙幅の都合もあり、当然言及すべき多くの文献に触れ得なかったことをお断りしておきたい。

2 労働吸収と資源・エネルギーの確保

①まず、通説では、インドでは1870年頃までは土地は稀少ではなかったとされている。したがって、要素賦存状況からすれば、土地よりも労働のほうが稀少であり、長期的な労働集約型の発展経路は見られなかったと考えるのが自然である。

しかし、労働はたしかに農繁期には稀少だったが、それ以外の時期には余剰労働が存在し、多くの人々が労働をしていた可能性がある。農業労働の需給の季節的变化は多かれ少なかれどこでも見られる現象であ

るが、インドでは、とくにそれが重要だった。というのは、年間降雨量が500ミリから1000ミリの「半乾燥地域」が耕作面積の半分近くを占めており、降雨量1000ミリ以上の穀物栽培地帯でも、降雨の時期は季節的にきわめて偏っていたので、労働需要も時期的に大きく変動する傾向があったからである。20世紀のデータで見ても、インド農業の年間労働日数は、他地域に比べて決して多くない。厳密な意味での農繁期が短く、それ以外の時期の農業労働が気候の大きな制約を受けていたとすると、余剰労働が広い地域で長期間、大量に存在した可能性がある。

他方、耕地そのものが稀少化したとは言えないとしても、森林、非耕地の減少・劣化が進んだ可能性は高い。森林の減少は、人口増加や耕地の拡大を背景に、長期にわたって進行したが、江戸時代の日本の植林のような対応は見られなかった [Richards 1985, Richards 2003]。にもかかわらず、水も、森林を含む自然環境から得られる稀少な資源も、時期が下るにつれて、ますます大量に需要されるようになった。これらの趨勢はいずれも、少なくともゆるやかにはムガル期に始まっていたものと想像される。薪や糞などのエネルギー資源の確保は、水と同様に、直接生産と生存にかかわるものである。非耕地が減少するか、耕地、非耕地の質が低下すれば、水や薪を確保するために要する労働の量は増加し、1単位の労働がもたらす水や薪の量は低下したであろう。すなわち、より広い環境上の制約、とくに水の季節的・絶対的制約と、それとも関連したエネルギー資源の制約が、労働需要の性格を規定する重要な要因だったのではなかろうか。

16-19世紀半ばまでのインドの労働をめぐる環境をこのような観点から考えると、人口増加、耕地の拡大を背景とする生態系の変化・制約の多くは、増加した人口や農繁期以外の時期の余剰労働を吸収することによって克服されていたと考えられる。脇村孝平は、大島真理夫編『土地希少化と勤勉革命の比較史—経済史上の近世—』に執筆した最近の論文のなかで、半乾燥地帯の農業は必ずしも労働集約型に収斂せず、インドには「勤勉革命」は成立しなかったとした。そして、そのこととサービス・セクターでの雇用が多いことを結びつけた [脇村 2009]。勤勉革命を農業生産を中心に捉える従来の理解に従えば、そのとおりであろう。ここではそれと同時に、より広い環境上の制約が、農業生産以外の局面で大量の労働吸収につながっていた可能性を指摘したい。

とはいえ、労働吸収がつねに可能だったわけではない状況の下では、水や燃料の調達から、それを使った農業、食品加工にいたるまでの多くの過程で、労働吸収とともに、資源節約、労働節約のための努力もなされたものと想像される。市場の発達とともに、効率的な技術が選択されるようになったことも事実である。ただ、大量の余剰労働が1年のうちのかかなり長い期間にわたって存在する場合、技術発展が全体として急速に労働節約的な方向に向かったということはない。

労働吸収の方法は、強制を伴うもの、カースト制度を利用したもの、家族労働の吸収などが共存し、東アジアよりも多様だったように思われる。在来の技術と資源にもとづくプロト工業、商業的農業、市場の発達の度合いにおいて、インドと同時期の中国のあいだに大差がなかったとすると、インドには、土地生産性の上昇に収斂していった東アジアのケースとは異なった、環境の多様な違いにもとづく地理的分業や、資源・エネルギーの分配を核にした農村内部での階層化が進み、より広い環境上の制約に対応できるような発展経路が形成されたと考えるのが自然であろう。しかし、労働生産性の上昇を志向し、資本集約的・資源集約的な技術の発達に向かった西洋型経路に比較すれば、インドの農村の発展経路は、どちらかといえば労働集約型・資源節約型の範疇に入るものと考えられる。

② 19世紀後半以降、急速な人口増加で土地への圧力がかかり、農業でも労働集約型の発展が見られた。柳澤悠によれば、マドラス管区では井戸灌漑の増加、二毛作（二期作）化、肥料の使用増加などの「集約化」傾向が見られた。この時期のインドに余剰労働力が豊富に存在したとする一つの間接的な証拠は、大量の出稼ぎ労働者の移動である。域内のプランテーションや鉱山に動いた人たちのほかに、1830年代から約100年のあいだに延べ3000万人を超える人たちが東南・南アジアなどに移民した（ただし、高賃金を得られる白人の入植地への移民はきわめて限られていた）[杉原 1996: 267-292、杉原 1999]。最大の移民供給源だった南インドでは、社会的地位の低い農業労働者世帯は、移民などによって獲得した資金で小さな土地を取得して、家族労働によって労働集約的な農業を行い、経済的地位を向上させた。集約化の傾向は、移民数が減少した独立後にも続き、「下層民の自立」の大きな要因となった[柳澤 1991]。要するに、19世紀後半以降の農業においては、東アジアに似た

労働集約的技術や労働吸収の制度が一部の地域で発達したものと考えられる。

また、ロイの研究が明らかにしているように、工業においても労働集約型の発展が見られた。ランカシャー綿布の浸透にもかかわらず、労働集約的な手織綿織物業は広汎に生き残り、20世紀初頭以降、量的に発展するとともに、労働生産性の上昇を経験した[Roy 2002]。金糸、真鍮製品、皮革、ショール、絨毯など、在来の技術や伝統的な消費構造に支えられた多くの労働集約的産業の残存と、その技術革新への適応力、雇用創出力も明らかにされつつある[Roy 1999]。柳澤は、精米工場、落花生工場、ビーディー（安価なタバコ）生産、綿繰工場、メリヤス工業などを検討し、小規模工業が、国内の非エリート層の需要を対象として発達したこと、低階層の消費パターンの変化がその発展を支えたことを強調した[柳澤 2004]。近代工業と在来産業との共存では、例えば手織綿織物業がしだいにボンベイの機械製綿糸を使うようになったというように、東アジアのパターンに似た径路をたどった。きわめて生産性の低い手紡・手織部門が生き残った点も共通している。広汎な伝統部門における労働生産性の緩やかな上昇が成長と雇用創出をつなぐ役割を果たすという、アジアの工業化のこうした特徴は、「労働集約型工業化」として概念化されつつある[Roy 2005, Sugihara 2007]。

3 多文化性・広域性・開放性

①次に、本稿の冒頭で述べたグローバル・ヒストリーにおける「二径路説」では前面に出ていないが、南アジアの長期発展径路を考える際には重要だと思われる点を考えてみよう。まず、インドは植民地化されたのだから、東アジアと同じような意味での数世紀にわたる連続性、径路依存性は存在しないのではないかという疑問がありうる。しかし、16-18世紀におけるインド洋交易圏のなかで鍛えられたこの地域の多文化性、広域性、開放性は、植民地期における変容にもかかわらず、南アジアの長期発展径路を東アジアのそれから区別する特徴の一つでありつづけたように思われる。

K・N・チャウドリが、イスラムの勃興から18世紀にいたるインド洋交易の歴史を念頭において概念化した文明間交易のイメージはこうである[Chaudhuri 1985, do. 1990]。インド洋では、大航海時代以降のヨー

ロッパ商人の頻繁な到来にもかかわらず、地域間交易の構造は、数世紀にもわたってあまり変化せずに行われるのが常であった。インドを中心とするインド洋交易の規模は、おそらく大西洋貿易や東シナ海を中心とする東アジア交易圏に匹敵した。世界の物産がほとんどすべて取引されていたという点では、他の交易圏よりも多様で豊かであったと考えられる。そこでは、綿織物、絹織物のような工業品から食糧、香料などの第一次産品、貴金属にいたるまで、実に多様な商品が、ローカルな交易、地域間交易、遠隔地交易のさまざまなレベルで取引されていた。亜大陸の半乾燥地帯出身の商人たちは、遊牧や焼畑農耕を中心とするみずからの出身地で富を蓄えることはむずかしくても、その周辺にある天水農業地帯や灌漑地帯との交易の経験をとおして、環境、文化の差を利用した交易に稀有の能力を発揮した [Markovits 2003]。

にもかかわらず、交易のかたちは、近現代に見られる工業化型の貿易とはまったく異なっていた。たとえばある種の貝殻（貨幣として使用）やある種の綿布は、ある地域から相当距離の離れた他の地域へ、何世紀も輸出されつづけた。その間需要の性格が変化したこともなければ、技術移転や輸入代替の努力が生じた形跡もない。交易は商人によって担われ、生産に携わった人たちは消費する人たちの価値観や文化について関心を払うこともない。

なぜこういうことが起こるかと言えば、それは、文明の異なる地域の間で交易が行われているからだ。たとえば、ある村で牛を殺したり、生産的に利用することはタブーとされると同時に、牛糞を燃料として利用する技術が発達しているというようなことが各地で存在するでしょう。あるいはある地域では貝殻が貨幣として使用され、他の地域では流通しない、という想定でもよい。要するに、ある文明では他の文明よりもある物産により高い価値が付与されたり、逆に生産はされても価値が付与されなかったりした場合には、交通費と取引費用さえカバーできれば、交易の機会は永遠に存在しうるのである。商人は、情報が漏れることを心配する必要はなく、安心して交易に従事し、利潤を獲得できる。チャウドリは、こうした交易の長期にわたる存続の中に、交易の一つの一般的なかたちを見た。そしてそれを「需要が誘発した交易」と名づけ、生産要素のあり方と生産のリズムが規定するところの工業化型貿易と区別した。少なくとも交易の原因論としては、このほうが本質を衝いてい

るかもしれない [杉原 2003a: 第3章]。

②19世紀後半以降のインド経済は、第一次産品輸出経済として遠隔地貿易をつうじた欧米との国際分業体制に構造的に組み込まれていった [松井 1969]。その結果、港市志向型の大規模な鉄道網の発達や沿岸・河川交易によって国内市場が統合された。イギリスなどの工業品が浸透するとともに、内陸部から第一次産品が港に運ばれた。国内市場の統合を支える交通インフラが外的要因の主導で成立したことは、東アジアとの大きな違いである。内陸部の耕地拡大は、しばしば森林伐採や非耕地の劣化をもたらした。この悪循環が世界経済への統合によって加速したことは間違いない。

しかし、その交通網によって、穀物や綿布の国内交易も増加した。インドの労働集約型工業化は、欧米との遠隔地貿易とは区別されるところの、アジア・アフリカの地域間貿易の発達を促進した [杉原 1996: 第6章]。第一次大戦期以降、インドの鉄道輸送の過半は、遠隔地貿易関連というよりは、国内市場を結ぶものとなった [杉原 2002]。半乾燥地帯出身の商人ネットワークは、この時期にも重要な役割を果たした [Markovits 2003]。こうして、屈折したかたちではあるが、労働集約型工業化のためのインフラが形成されたと言えよう。

鉄道網の発達はまた、国内の燃料市場に大きな変化をもたらした。森林の伐採が進むとともに、商業エネルギーとしての石炭の利用が進んだ。在来の資源・エネルギーの生産と流通の一部は、その変化に耐えられず、衰退した。鉄道は、木材の需要においても、燃料としての石炭の需要者としても、新しい市場の形成に中心的な役割を演じた。ただ、インドの石炭業は他国のように技術革新に結びつくよりも、労働集約的な産業にとどまり、効率的なエネルギー市場の発達は見られなかった。他方、地域内部での在来資源・エネルギーの競争が、より広汎なエネルギー源の利用や、資源節約的な技術発展を促す傾向も見られた [神田 2005]。

つまり、労働集約型径路も、在来資源・エネルギーの効率的利用による資源節約型径路も、外的衝撃に耐えかねて衰退した部分も少なくなかったが、決して壊滅したのではなかった。生き残った部分が、国際的な連関に晒されながら、ローカル、リージョナルな市場で競争力を身につけた側面にも注目する必要がある。

独立後の輸入代替工業化の時期には、こうした国際的連関のインパクトは弱まり、むしろ人口の増加が労働集約型、資源節約型の発展の背景となった。こうした競争の性質の変化の結果、破壊的な外的プレッシャーが緩和された一方で、高度成長をとげた東アジア諸国で見られたような、労働の質、教育水準の向上が市場の力によって促されるという連関はあまり機能しなかった〔杉原 2003b 参照〕。それが大きく変化するのには 1991 年の政策転換を待たねばならない。

4 生存基盤の確保

①「二径路説」で南アジアを考える際の、もう一つの重要な問題点は、同説が発展経路を「生産」の局面で捉えていることである。生産過程における変革が社会変化を主導している場合にはそれで説得力があるが、発展経路がつねに生産のあり方によって決まるわけではない。資本主義世界経済に組み込まれた後も、社会にとっては「生存」が「生産」よりもより基本的な課題だと認識されることも多い。実際、南アジアにおいては、温帯に属する西ヨーロッパや東アジアの先進地域に比べると、環境の不安定性は大きな問題であり続けた。したがって、生存基盤の確保という観点から人間や自然環境の持続・再生産を分析するには、生産要素としての労働や土地その他の資源を論ずるだけでは不十分な可能性がある〔杉原 2010〕。

ここでは水に焦点を当ててこの点を考えてみよう。

A 河川の氾濫や干ばつなどによる、広域にわたる生態系の不安定性は、東アジアの発展地域よりも南アジアのほうが顕著であった。もちろん、パンジャブでの灌漑のように、イギリスの技術が威力を発揮した場合もあった〔Addison 1935〕。しかし、例えばベンガル河川の氾濫は、少なくとも 18 世紀以来何度も大氾濫を起こしてきたことが確認される〔Hofer 2006〕。大河川の下流で農耕に従事する農民は、氾濫が来ることを想定し、しばしば耕地の位置を変化させてきた。イギリスのもちこんだ技術や制度は、基本的にそうした在来への対応を評価せず、かといって氾濫をコントロールすることもできなかった。土地の生産性の向上に成功した日本や揚子江下流では、これに類する規模の不安定性は見られなかった。しかし、それはどちらかと言えば例外であり、同様の氾濫の事例は中国の大河川にも見られる。

B 19世紀末から20世紀初頭のインドにおいては、飢饉と、それに誘発されたマラリアなどの疫病による死亡率の上昇が生じたが、その分布と半乾燥地帯における水不足とのあいだにある程度の関係が見られたようである[Wakimura 2009]。村の人口の2割ほどを一挙に失うというレベルの「社会の崩壊」が広範囲に、繰り返し起これば、その社会の価値観、出生率、教育などにも深刻な影響を与えるであろう。しかも、それは、社会の後進性に起因するというよりは、交通網の整備と第一次産品輸出経済の発展による人とモノの移動に、すなわち生態系の特徴を十分理解しないままに行われた「開発」という現象に密接に関係して生じた問題でもあった[脇村 2002]。

他方、北東アジアでは、もちろん水不足の地域は多く、飢饉も頻発したが、疫病は稀であった[Li 2007]。そして、飢饉が疫病を誘発しなかった西ヨーロッパや東アジア（とくに先進地域）では、生産と生存の関係は、食糧と人口の関係として理解された。これに対し、南アジア社会では、疫病対策が食糧の増産より優先されるべき状況がしばしば存在した。飢饉と疫病の相関がもたらす大きな危機は1920年代以降稀になったが、水の確保を含め、衛生、健康にかかわる生存基盤の整備は独立後も大きな問題であり続けた。

C 水の利用可能性は、土地の耕作可能性と人間の生存可能性の両方にとって決定的な要因だった。だが、イギリス植民地政府は、土地所有を基礎とするフォーマルな制度を導入し、生産の増加と地稅収入の確保に関心を集中した。河川用水路灌漑にも強い関心を払ったが、多くの場合、農民のローカルな知識を生かしたインフォーマルな運営に委ねられた。かくて、例えば南インドの貯水池灌漑地域では、水門の管理、分配や水不足の年の作付けの変更のような重要な決定に（旧）アウトカーストが大きな役割を果たすというように、カースト制度を支える権威や社会ヒエラルキーが制度のなかに組み込まれている事例が見られた[Mosse 2003: 79, 152-168]。その原理が基本的にいまでも続いているところは少なくない。他方、飲み水の分配をめぐるカースト差別は社会制度の重要な一部となり、イギリス植民地期をつうじてそれが大きく変わることはなかった。良く知られているように、アンベードカルが、カースト制度撤廃運動のなかで、不可蝕民も他の人たちと同様に貯水池の水を飲めるようにするべきだとして運動を起こしたのは1920年代

後半のことである [Keer 1971: 69-108、訳書: 55-72]。

こうして、本来切り離せないはずの土地と水は事実上別々の制度または原理によって管理されることになった。それは、イギリスがインドの環境に持ち込んだ制度の限界を端的に示している。

②環境の不安定性は、水以外の分野でもインド社会の生存基盤を脅かしていた。イギリスと植民地政府の対応は、しばしば貿易や投資、軍事目的と強く結びついており、その他の政策は歳入目的のものが多かった。そのため、教育、健康・衛生、飢饉救済、森林保護などの面では、生存基盤を支える伝統的な技術や制度との接合が十分でなく、両者のあいだに大きなギャップができてしまった。そしてそのギャップのいくつかは独立後の技術や制度にも残ったままになった。

こうして、人口が増加し、耕地が拡大し、非耕地の質が悪化するにつれて、土地の生産性そのものが水不足によって向上しなくなるだけでなく、災害、森林伐採、環境劣化などの周辺からの圧力が土地生産性の改善の可能性をさらに制限するという悪循環が生じた [Roy 2006: 172-181, Roy 2007]。膨大な余剰労働力は非効率的な運輸手段、水や薪の確保などに利用され、農業はこのようなセクターで働く人々にも食糧を提供しなければならなかった。神田さやこは、エネルギーの不足が植民地期以前からインドの産業発展の可能性を制約していた可能性を強調している [Kanda 2007, Kanda 2009]。インドの農村では、いまなお調理などの家庭用エネルギーをバイオマス・エネルギーに頼っているところが少なくない [Ravindranath 1995]。もっとも、それが可能だったことが人口扶養力や社会制度の持続性を支えていたとも言える。他方、農民による非耕地（共有地）の有効利用が進んだ例も報告されている [柳澤 2007, Yanagisawa 2008]。

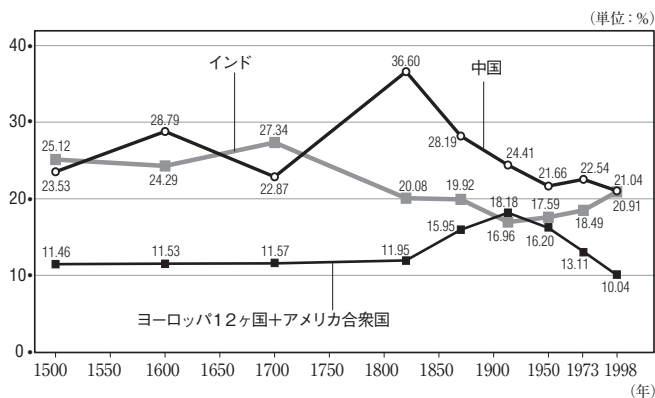
南アジアの経済発展経路を、生存基盤の確保を重要な課題とする社会の発展経路と理解するならば、一方で労働集約型・資源節約型経済発展への傾向が、東アジア型経路ほどの生産性の上昇を経験しないまま長期にわたって持続してきたと同時に、生存基盤の不安定性への高い対応力が、高い人口扶養力と社会制度の持続性・安定性を規定し続けてきたことを整合的に解釈できるように思われる。われわれは、こうした経済発展経路を「生存基盤確保型経済発展経路」と呼べないだろうか。

4 むすび

南アジアには、インド亜大陸の環境への適応としての、開放的で労働集約型、資源・エネルギー節約型の経済発展径路が存在した。その努力の方向は、東アジアのそのように土地生産性の向上に収斂するわけでもなければ、西ヨーロッパの場合のように労働生産性の上昇を志向したわけでもなく、それらと比較すれば、圧倒的に不安定な気候、雨量、疫病などの環境上の諸要素に対する格闘ということに焦点があったように思われる。その意味では、南アジア型発展径路は、「生存基盤確保型」だった。資本集約型よりは労働集約型、資源・エネルギー集約型よりは節約型、という特徴づけは、いわば外からの観察にすぎない。しかし、結果としてそのような土着の技術、制度の発展が見られたことを認知することは重要である。資本集約型、資源集約型の発展は、基本的には西洋から移植され、土着の技術、制度とのギャップに悩みながら、ゆっくりと根づいていった。その歴史に照らせば、水不足など、環境への適応を意識した改良品種の導入による「緑の革命」は、比較的效果が出やすかったと言えよう。

図1に示したように、南アジア型径路は、人口で見ると、明らかに世

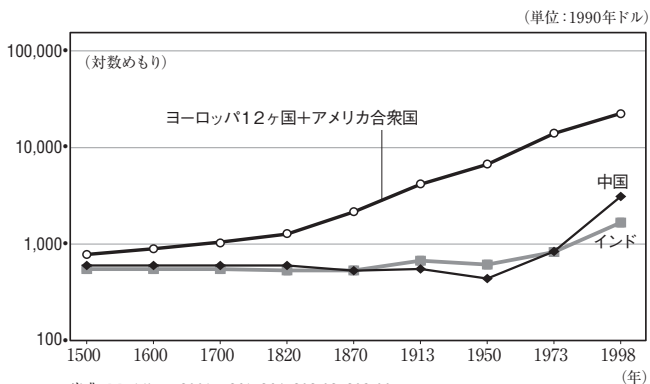
図1 世界人口におけるインド、中国、欧米の比率、1500-1998年



出典: Maddison 2001: 241.

注: 1950年以降は、インド、パキスタン、バングラデシュの合計。ヨーロッパ12ヶ国はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス。

図2 インド、中国、欧米の1人当たりGDPの変化、1500-1998年



界経済の発展経路における3大経路の一つであり、かつ今後ますます重要になっていく経路である。GDPの比重で見る世界史は、結局は西洋型経路を基準にした世界史である。それに対し、人口は、労働集約型の発展経路をより良く反映する。また、図2によって1人あたり所得の変化を見ると、南アジアは、たしかに植民地期に西洋に大きな遅れをとったが、中国を凌ぐ水準を維持しており、東アジアと南アジアの格差が大きく開くのは独立以降のことであった。ここにも、環境の厳しい地域で膨大な人口を抱える国が、19世紀以降、植民地支配を受けながらも多文化性、広域性、開放性を生かしたことの一定のメリットと、独立を達成するためにある程度までそのメリットを犠牲にしたことが反映しているように思われる。

1991年の経済改革以降のインドは、固有の発展経路を持つ地域経済として、グローバル化のメリットを自らの手で追求しはじめた。労働集約型・資源節約型経路に比較優位の根拠を求めつつ、生存基盤の確保のために培った不安定な環境への対応能力を発揮することによって、「二経路説」では想定されていなかった状況のなかで発展経路を確立し、南アジアが熱帯に位置する他の発展途上国に一つのモデルを提供するとともに、グローバルな環境問題の解決にも貢献していくことが期待される。

註

¹ 本稿の内容は、日本南アジア学会全国大会(2006年10月8日、専修大学)、同学会20周年記念連続シンポジウム(2007年11月24日、京都大学)、Workshop on “Labour-intensive Industrialisation in South and Southeast Asia” (20th December 2008, Kyoto University), “The Labour-intensive Path of Development in South Asia: Environment, Division of Labour and the Quality of Life” (6th August 2009, World Economic History Congress, Session A7, Utrecht University)での報告と重なっている。また、科学プロジェクト「インドにおける労働集約型経済発展と労働・生活の質に関する研究」(基盤B 研究代表者・杉原)、および京都大学グローバルCOE「生存基盤の持続型発展を目指す地域研究拠点」(拠点リーダー・杉原)における討論が議論の基礎になっている。話し相手になっていただいた多くの方々、とくに脇村孝平氏、田辺明生氏に感謝する。

参考文献

- Addison, Herbert, 1935, *Land, Water and Food: A Topical Commentary on the Past, Present and Future of Irrigation, Land Reclamation and the Food Supplies They Yield*, London: Chapman and Hall.
- Chaudhuri, K. N., 1985, *Trade and Civilisation in the Indian Ocean*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Chaudhuri, K. N., 1990, *Asia before Europe: Economy and Civilisation in the Indian Ocean from the Rise of Islam to 1750*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hofer, Thomas, and Bruno Messerli, 2006, *Floods in Bangladesh: History, Dynamics and Rethinking the Role of the Himalayas*, New York: United Nations University.
- 神田さやこ, 2005, 「植民地期インドの工業化に関する一考察—エネルギー市場との関連から—」、KUMQRP Discussion Papers, DP2005-22, Keio University.
- Kanda, Sayako, 2007, “Energy in Indigenous Industries: Re-considering the Decline of the Salt Industry in Mid-Nineteenth Century Bengal”, *Keio University Market Quality Research Project, Discussion Paper Series*, DP2006-25.
- Kanda, Sayako, 2009, “Coal, Firewood and Plant Stalks: Availability of Fuel and Development of Industries in Early Nineteenth-Century Bengal”, *Kyoto Working Papers on Area Studies*, 55.
- Keer, Dhananjay, 1971, *Dr. Ambedkar: Life and Mission*, Third edition, Bombay: Popular Prakashan (山際素男訳、1983、『不可蝕民の父 アンベードカルの生涯』、三一書房)。
- Li, Lillian M., 2007, *Fighting Famine in North China: State, Market, and Environmental Decline, 1690s-1990s*, Stanford: Stanford University Press.
- Maddison, Angus, 2001, *The World Economy: A Millennial Perspective*, Paris: Development Centre, OECD.
- Markovits, Calude, 2003, “Merchant Circulation in South Asia (Eighteenth to Twentieth Centuries): The Rise of Pan-Indian Merchant Networks” , in Markovits, Jacques Pouchepadass and Sanjay Subramanyam eds, *Society and Circulation: Mobile People and*

- Itinerant Cultures in South Asia, 1750-1950*, Delhi: Permanent Black.
- 松井透、1969、「イギリス帝国主義とインド社会—鉄道建設を中心に—」、『岩波講座世界歴史 22 近代 9』、岩波書店。
- Mosse, David, (with assistance from M. Sivan), 2003, *The Rule of Water: Statecraft, Ecology and Collective Action in South India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Pomeranz, Kenneth, 2000, *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press.
- Ravindranath, N. H., and D. O. Hall, 1995, *Biomass, Energy, and Environment: A Developing Country Perspective from India*, New York: Oxford University Press.
- Richards, John F., J. R. Hagen and E. S. Haynes, 1985, "Changing Land Use in Bihar, Punjab and Haryana, 1850-1970", *Modern Asian Studies*, 19-3.
- Richards, John, 2003, *The Unending Frontier: An Environmental History of the Early Modern World*, Berkely: University of California Press.
- Roy, Tirthankar, 1999, *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Roy, Tirthankar, 2002, "Acceptance of Innovations in Early Twentieth Century Indian Weaving", *Economic History Review*, 55-3.
- Roy, Tirthankar, 2005, *Rethinking Economic Change in India: Labour and Livelihood*, London: Routledge.
- Roy, Tirthankar, 2006, *The Economic History of India, 1857-1947*, Second edition, New Delhi: Oxford University Press.
- Roy, Tirthankar, 2007, "A Delayed Revolution: Environment and Agrarian Change in India", *Oxford Review of Economic Policy*, 23-2.
- 杉原薫、1996、『アジア間貿易の形成と構造』、ミネルヴァ書房。
- 杉原薫、1999、「近代世界システムと人間の移動」、『岩波講座世界歴史 19 移動と移民—地域を結ぶダイナミズム—』、岩波書店。
- 杉原薫、2002、「インド近代史における遠隔地貿易と地域交易、1868 - 1938 年」、『東洋文化』、82。
- 杉原薫、2003a、『アジア太平洋経済圏の興隆』、大阪大学出版会。
- 杉原薫、2003b、「アジア太平洋経済圏の興隆とインド」、秋田茂・水島司（編）『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』、東京大学出版会。
- Sugihara, Kaoru, 2003, "The East Asian Path of Economic Development: A Long-term Perspective", in Giovanni Arrighi, Takeshi Hamashita and Mark Selden eds, *The Resurgence of East Asia: 500, 150 and 50 Year Perspectives*, London: Routledge.
- 杉原薫、2004、「東アジアにおける勤勉革命経路の成立」、『大阪大学経済学』、54-3。
- Sugihara, Kaoru, 2007, "The Second Noel Butlin Lecture: Labour-Intensive Industrialisation in Global History", *Australian Economic History Review*, 47-2.
- 杉原薫、2010、「グローバル・ヒストリーと複数発展経路」、杉原薫・川井秀一・河野泰之・田辺明生（編）『地球圏・生命圏・人間圏—持続型生存基盤とは何か—』、京都大学学術出版会。
- 柳澤悠、1991、『南インド社会経済史研究—下層民の自立化と農村社会の変容—』、東京大学東洋文化研究所。

- 柳澤悠、2004、「小規模工業・企業の展開と消費構造の変化—1920年～1950年のインド—」、『千葉大学経済研究』、19-3。
- 柳澤悠、2007、「南インドにおける村落共同利用地の歴史的変動—1850年以降のタミルナードゥの乾燥地帯の場合—」、『公共研究』、4-3。
- Yanagisawa, Haruka, 2008, “The Decline of Village Common Lands and Changes in Village Society: South India, c.1850-2000”, *Conservation and Society*, 6-4.
- 脇村孝平、2002、『飢饉・疫病・植民地統治—開発の中の英領インド—』、名古屋大学出版会。
- Wakimura, Kohei, 2009, “Health Hazards in 19th Century India: Malaria and Cholera in Semi-Arid Tropics”, *Kyoto Working Papers on Area Studies*, No.9, 1-15, 2009.
- 脇村孝平、2009、「インド史における土地希少化—勤勉革命は起こったのか?—」、大島真理夫(編)『土地希少化と勤勉革命の比較史—経済史上の近世—』、ミネルヴァ書房。
- Wong, R. Bin, 1997, *China Transformed: Historical Change and the Limits of European Experience*, Ithaca: Cornell University Press.

すぎはら かおる ●京都大学東南アジア研究所 (sugihara@cseas.kyoto-u.ac.jp)